

大田原市人口ビジョン

平成27年10月
栃木県大田原市

目次

序章 人口ビジョンの位置づけ

- 1 人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 人口の現状分析と人口の将来展望・・・・・・・・・・ 1

第1章 人口の現状分析

- 1 大田原市の人口の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 人口動向・推計
 - ①総人口の推移と将来推計
 - ②地区別の人口推移（3地区の推移）
 - (2) 年齢別人口分析
 - ①年齢3区分別の人口推移と将来推計
 - ②年齢5歳階級別の人口推計
 - ③人口ピラミッド（5歳階級）
 - ④年齢1歳階級別・性別の人口推移
 - (3) 人口動態分析
 - ①出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移
 - ②自然増減及び社会増減の影響
 - ③地域間の人口移動の状況
 - ④合計特殊出生率の状況
- 2 大田原市の将来人口推計と分析・・・・・・・・・・ 13
 - (1) 将来人口推計
 - (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察・・・・・・・・ 15
 - (1) 産業構造への影響
 - (2) 社会保障財政への影響

第2章 人口の将来展望

- 1 将来展望に必要な調査・分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 転入・転出やまちづくりに関する市民意識調査及び、市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査
 - (2) 高校・大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査
- 2 目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

序章 人口ビジョンの位置づけ

1 人口ビジョンの位置づけ

大田原市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、地域住民が人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、大田原市未来創造戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置づけます。

大田原市未来創造戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、大田原市人口ビジョンの策定においても、国の長期ビジョンを勘案することとします。国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と将来展望に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進すること、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望等の実現に全力を注ぐ基本的視点が提示されており、大田原市人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等を提示するものとします。

2 対象期間

大田原市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である平成 72 年（2060 年）までとします。また、大田原市未来創造戦略との関連性も考慮し、平成 32 年（2020 年）時点についても記載します。

3 人口の現状分析と人口の将来展望

人口ビジョンの策定にあたっては、まず、人口の現状分析を行い、本市の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったかを分析し、さらに、様々な仮定の下での将来人口推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を把握します。また、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察します。

人口の将来展望については、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、市民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、将来人口を展望します。

その際、出生及び移動に関する仮定を設定するため、移住、就職、進学等の希望状況等の多面的な調査・分析を実施します。また地域連携の取組みによる人口移動の変化についても考慮することとします。

第1章 人口の現状分析

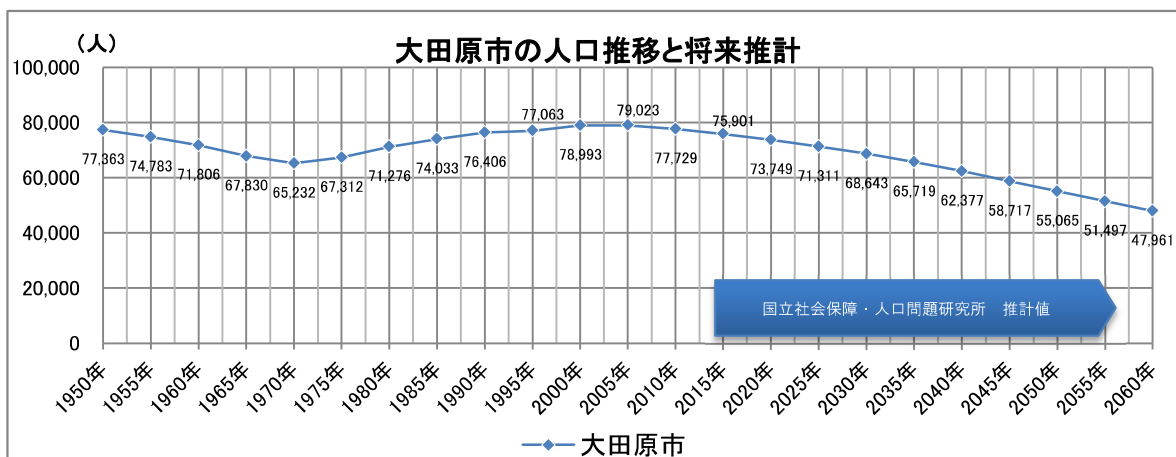
1 大田原市の人口の現状

(1) 人口動向・推計

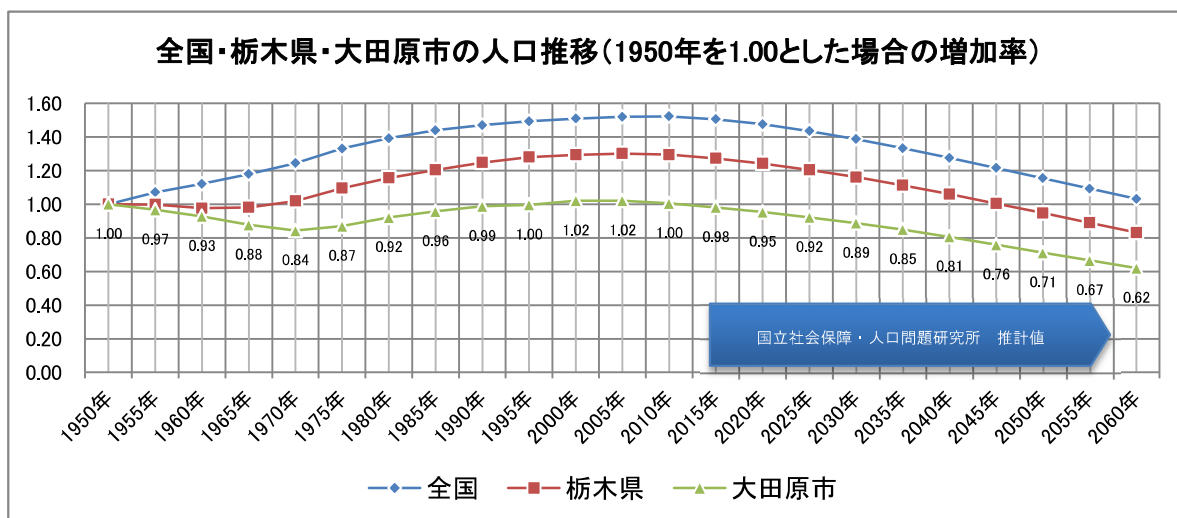
『大田原市はどのような人口動向を迎えるのか。』

① 総人口の推移と将来推計

大田原市の人口は1970年（昭和45年）以降に急増し、2005年（平成17年）まで増加していましたが、それ以降は人口減少に転じ、2010年（平成22年）の国勢調査では77,729人（平成17年人口の98.4%）となっています。国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値によると、2020年には73,749人（平成17年人口の93.3%）、2040年には62,377人（平成17年人口の78.9%）、2060年には47,961人（平成17年人口の60.7%）に減少するとみられています。



1950年（昭和25年）を1.00とした場合の人口の推移を見ると、大田原市の人口は1975年（昭和50年）以降、全国・栃木県の人口とほぼ同様の動きとなっており、2010年（平成22年）以降は減少に転じるとみられています。



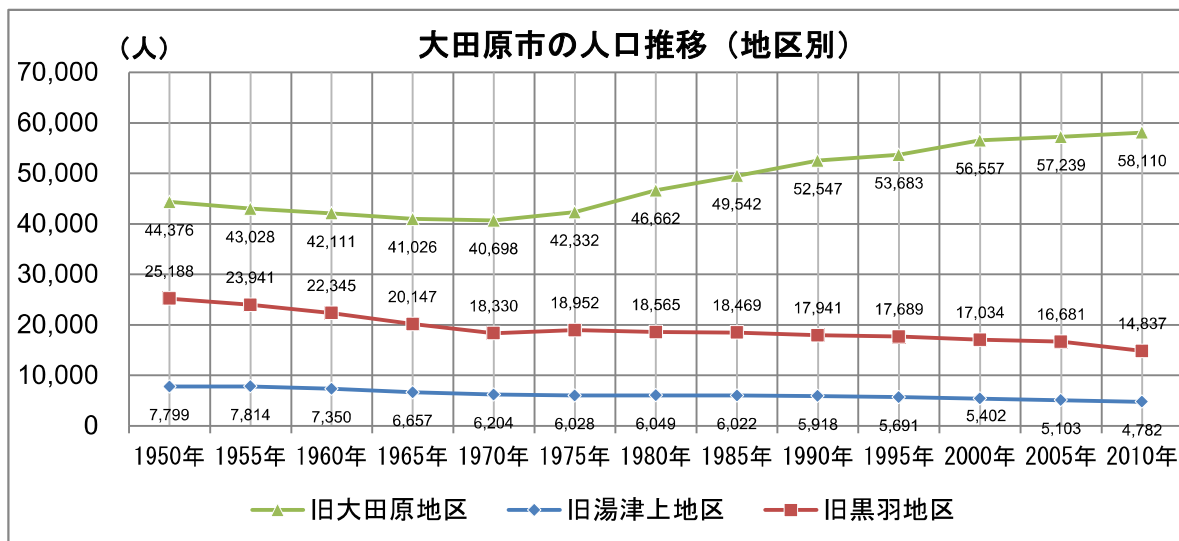
出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015年（平成27年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

②地区別の人口推移（3地区の推移）

旧大田原地区、旧湯津上地区、旧黒羽地区では、1970年（昭和45年）までほぼ同様の減少傾向にありましたが、1970年（昭和45年）以降、旧大田原地区は急激な増加傾向にあります。これは、野崎工業団地への企業誘致によるものと考えられます。

旧湯津上地区、旧黒羽地区は緩やかに減少傾向が続いています。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

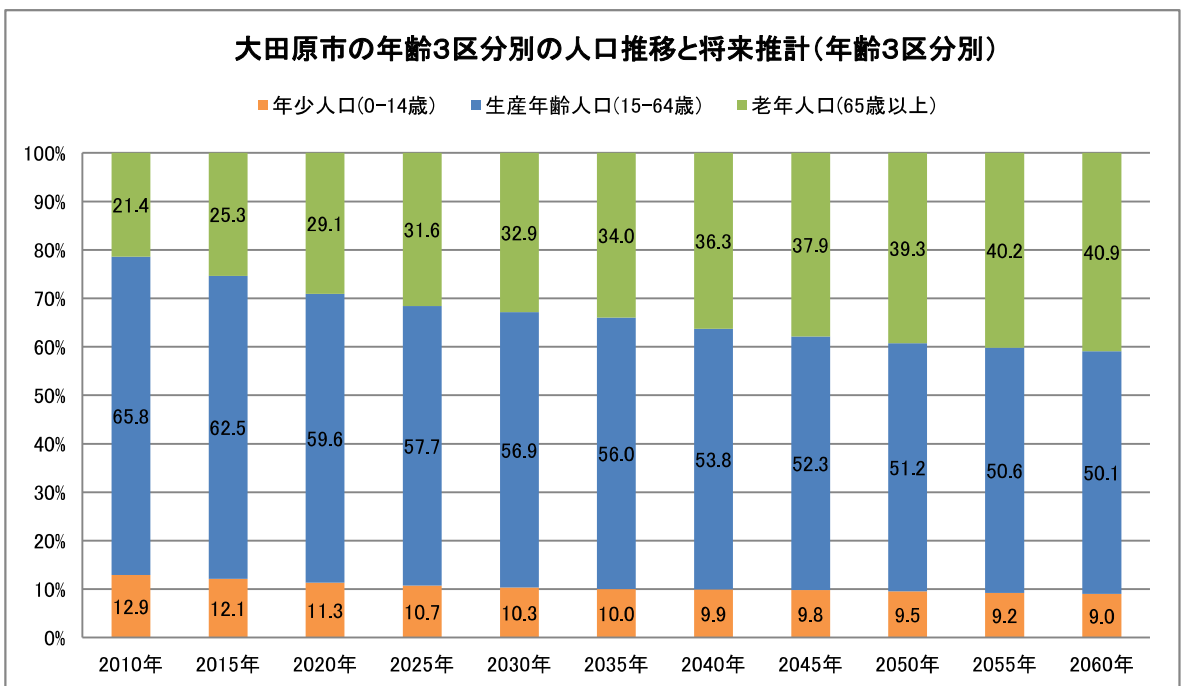
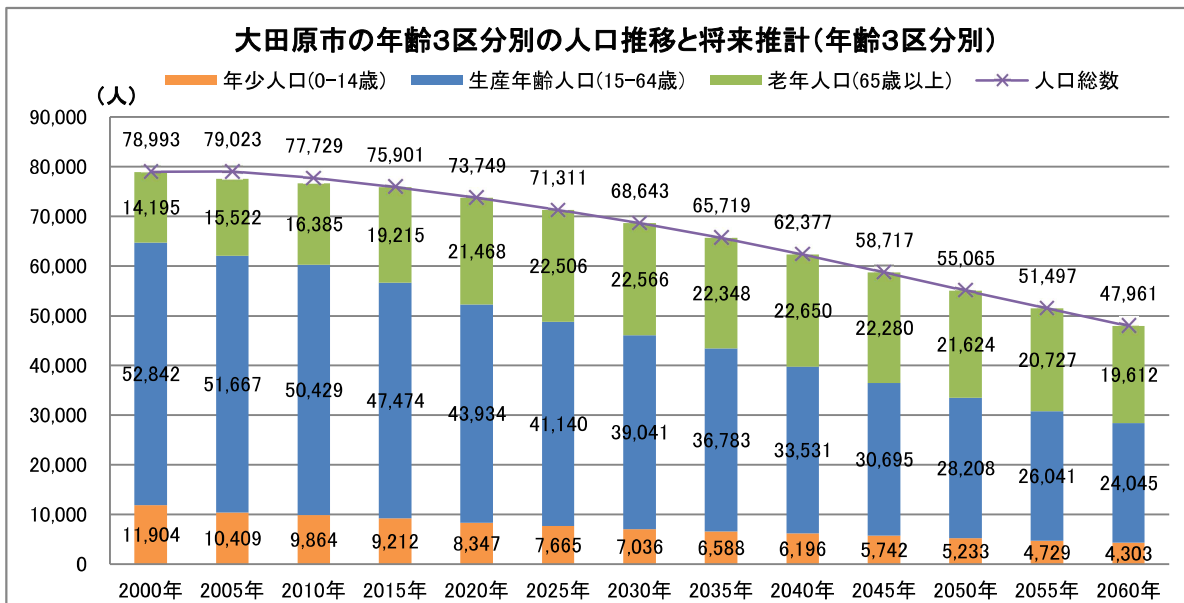
(2) 年齢別人口分析

『どの年代で減少しているのか。』

①年齢3区分別の人口推移と将来推計

2000年(平成12年)に老年人口は14,195人(18.0%)でありましたが、2010年(平成22年)には16,385人(21.4%)に2,190人増加しています。一方、2000年(平成12年)から2010年(平成22年)にかけ、生産年齢人口は2,413人、年少人口は2,040人減少しています。

2015年(平成27年)以降も高齢化が進みますが、2030年(平成42年)以降は老年人口も減少に転じると予想されます。2060年(平成72年)には高齢化率が40.9%となります。



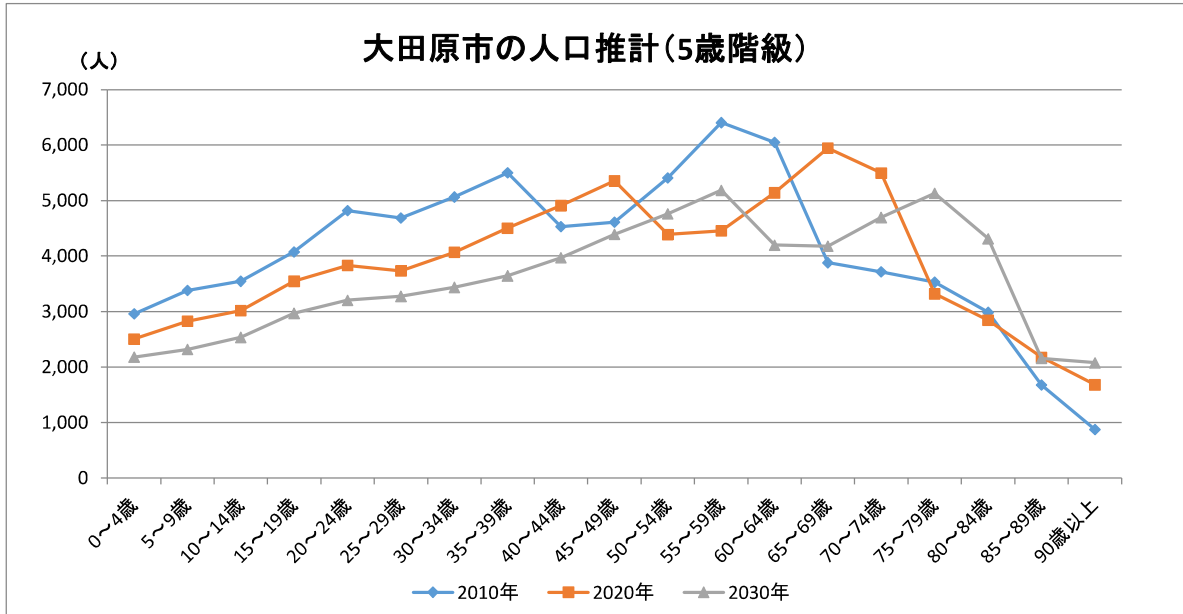
出典: 国勢調査結果(総務省統計局)

注記: 2015年(平成27年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)の推計値。

②年齢5歳階級別の人口推計

2010年のグラフでは、いわゆる団塊ジュニア世代（30～39歳）の子どもにあたる人口が少なく、それ以降、子どもの数が減少していきます。

また、現在最も多い団塊世代（60歳前後）の年齢層に続く「40～49歳」の年齢層の人口が少ないため、団塊世代の退職後に一時的に生産年齢人口が急減します。



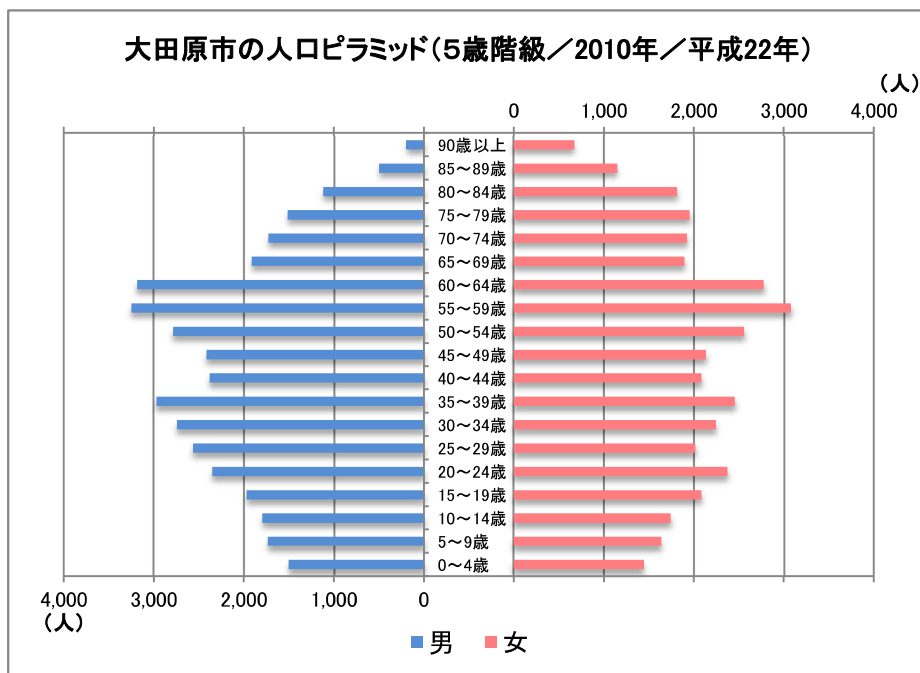
出典: 国勢調査結果(総務省統計局)

注記: 2015年(平成27年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)の推計値。

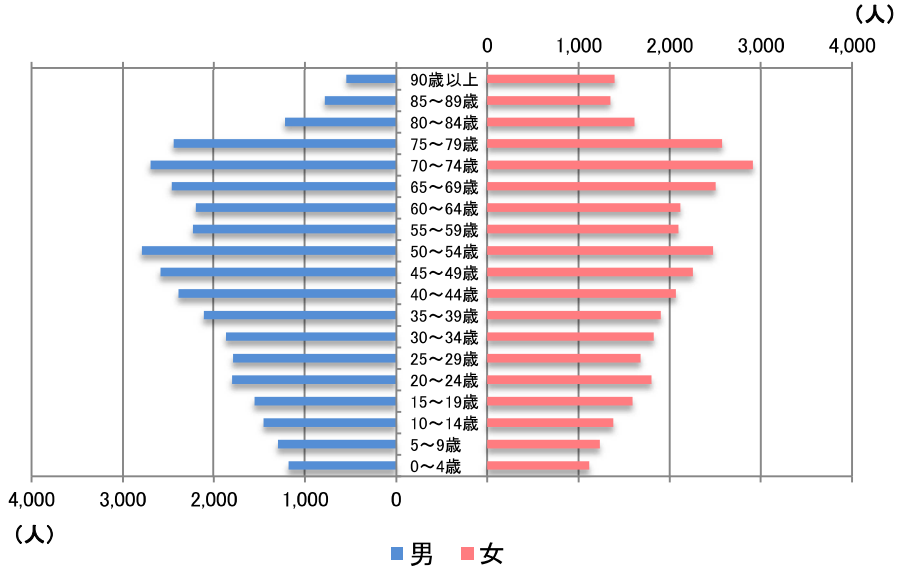
③人口ピラミッド(5歳階級)

2010年(平成22年)、2025年(平成37年)、2040年(平成52年)、2060年(平成72年)の人口ピラミッドを見ると、2010年の50・60歳代が高齢化することにより、2025年では70歳代の年齢層が最も多くなります。

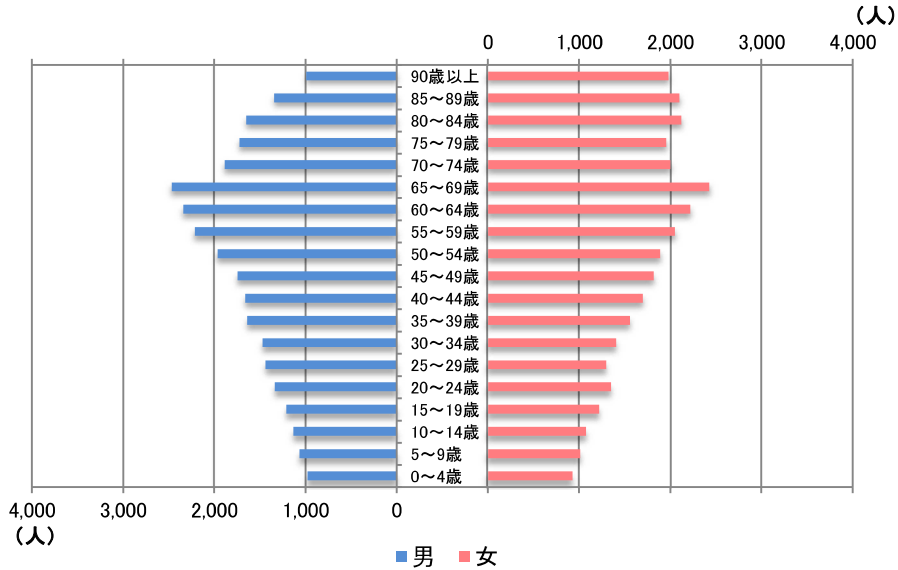
2040年、2060年には、若年層の人口が大幅に減少することが予想されます。



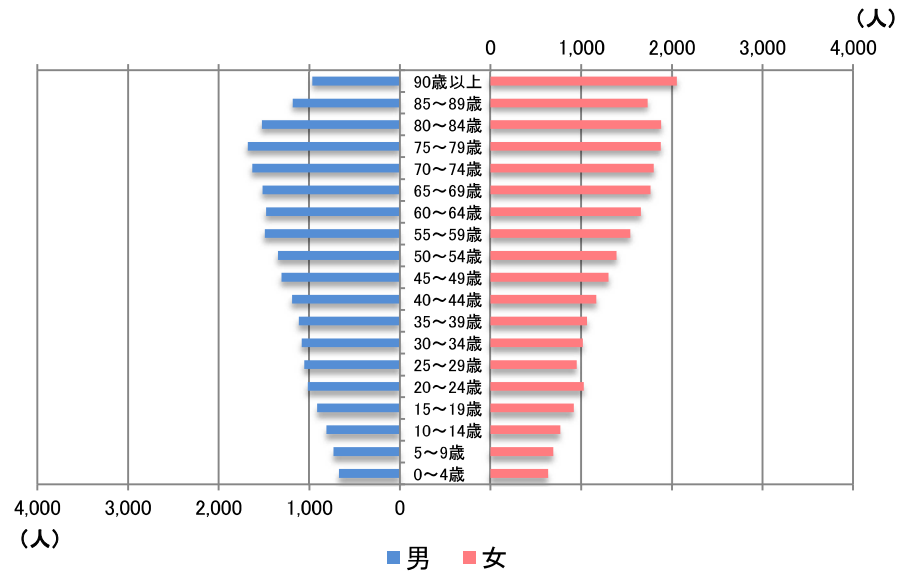
大田原市の人口ピラミッド(5歳階級/2025年/平成37年)



大田原市の人口ピラミッド(5歳階級/2040年/平成52年)



大田原市の人口ピラミッド(5歳階級/2060年/平成72年)



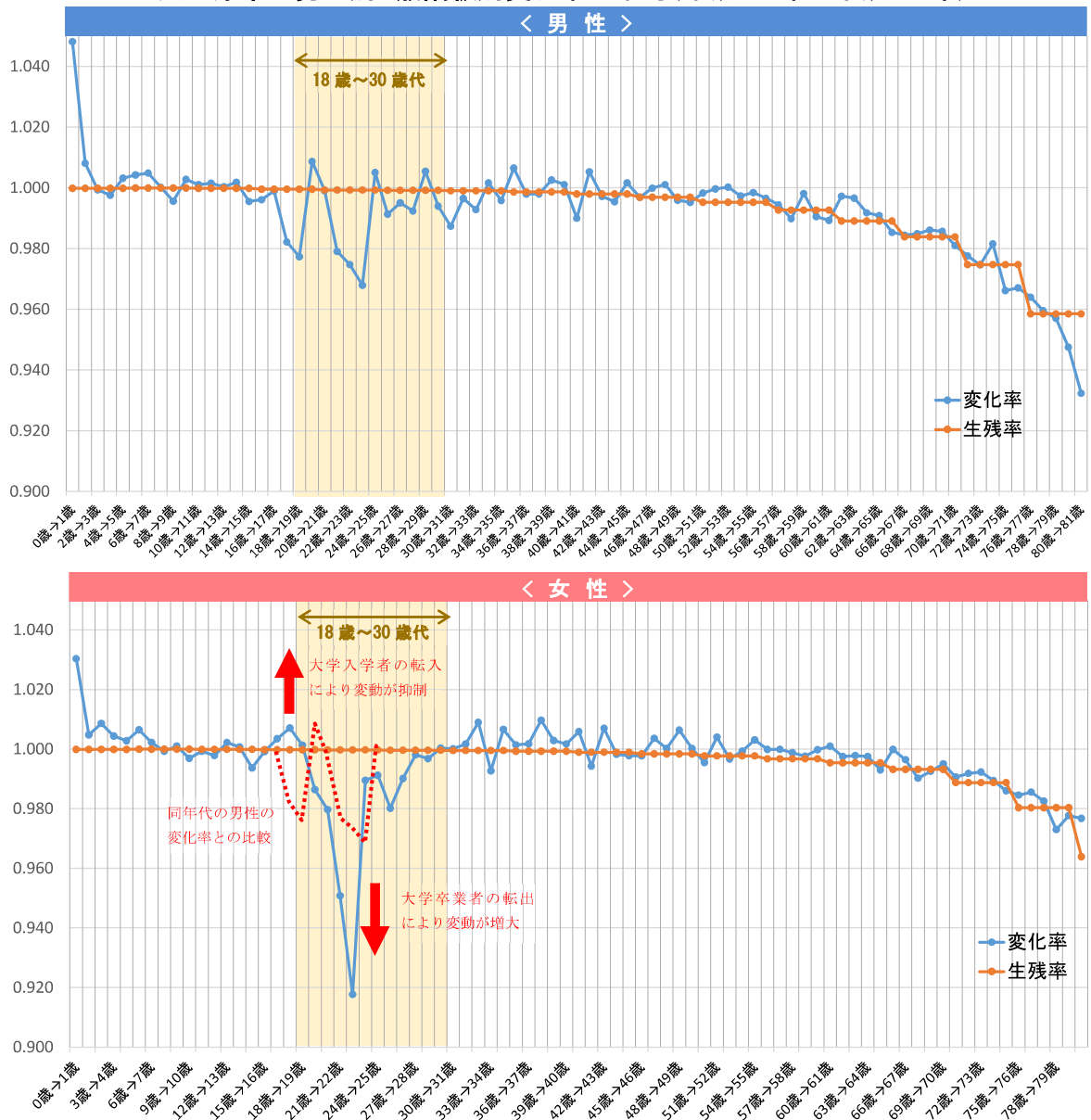
出典: 国勢調査結果(総務省統計局)

④年齢1歳階級別・性別の人口推移

1歳階級別の変化率を見ると、20歳代の人口の転出、特に20歳代女性の転出が顕著であり、大学進学や就職によるものと考えられます。男性については、高校卒業時及び大学卒業時の転出がみられますが、20歳代後半に若干転入に転じる場所もみられます。

なお、人口移動に大きな影響を与えていると考えられる国際医療福祉大学大田原キャンパスの学年ごとの学生数はおおよそ1000名（平成27年4月時点の4年生合計976名、うち、男性351名、女性625名）であり、特に女子学生が市外から転入し、おおよそ6割の学生が卒業後、県外に就職する傾向にあることから、「18歳～19歳」の女性の転入、「22歳～23歳」の女性の転出について、変動が大きくなっていると考えられます。

大田原市の男女別1歳階級別変化率の平均(平成17年～平成26年)



出典: 住民基本台帳

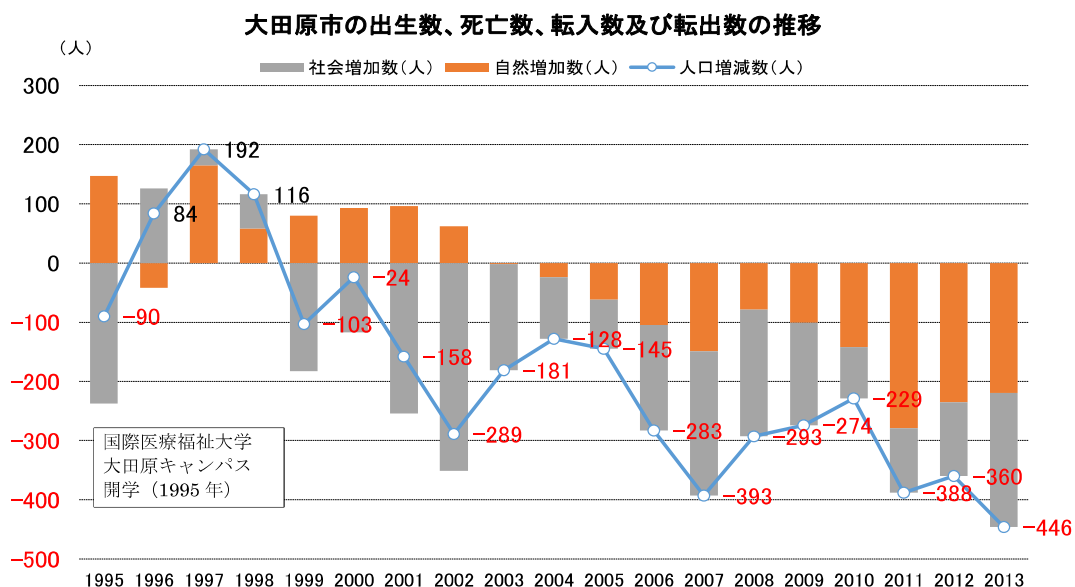
(3) 人口動態分析

『人口減少の要因は何か。』

① 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

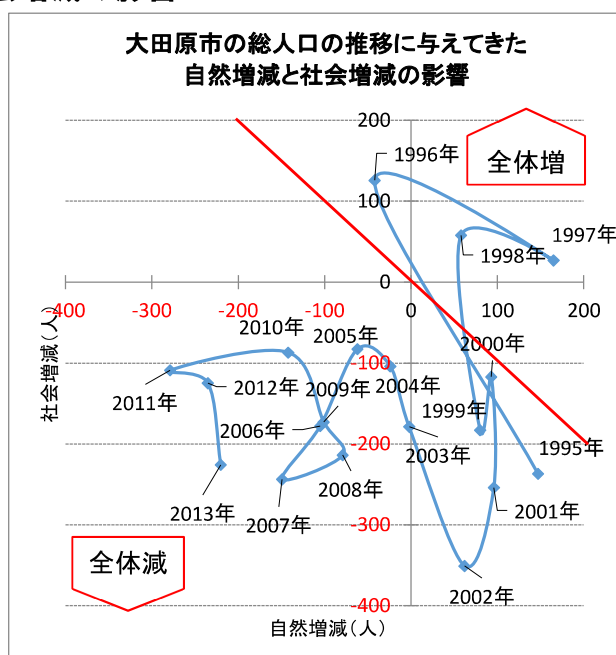
1996年から1998年までは転入数が転出数を上回る社会増となっていました。1999年より転出数が転入数を上回る社会減となっています。

さらに、2003年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、人口減少傾向はより一層進むと共に、近年では死亡数が大幅に出生数を上回る傾向が続いています。ただし、2011年からの3年間は若干減少が抑制されています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 自然増減及び社会増減の影響



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」に基づき、大田原市政策推進課作成

③地域間の人口移動の状況

○大田原市への転入者の状況

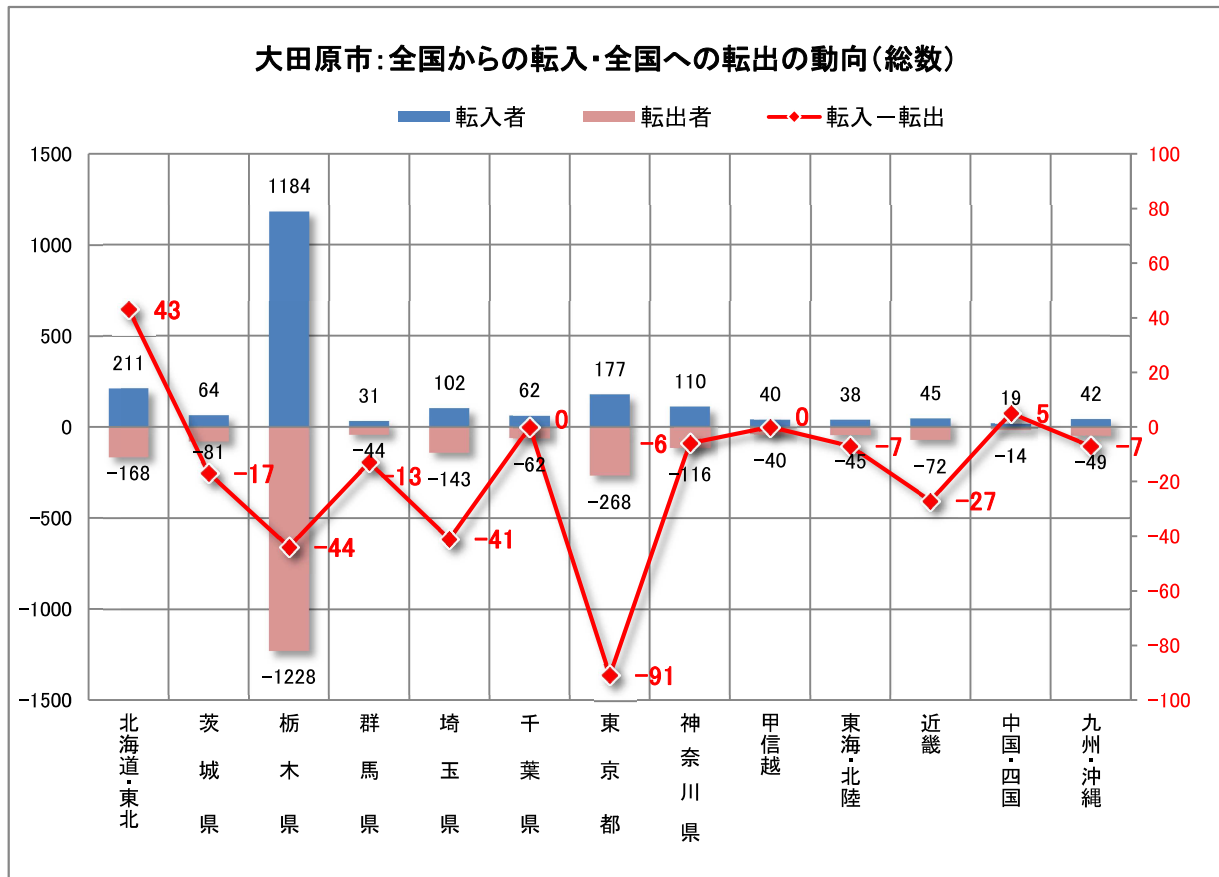
住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）によると、本市への転入者の前住所は、栃木県内が最も多く、次いで東京都、神奈川県、埼玉県からの転入が多くなっています。

年齢階級別の転入数を見ると、男性、女性ともに 20 歳代から 30 歳代前半の転入が多いことから、市内企業への就職等が主な転入要因であることが推測されます。

○大田原市からの転出者の状況

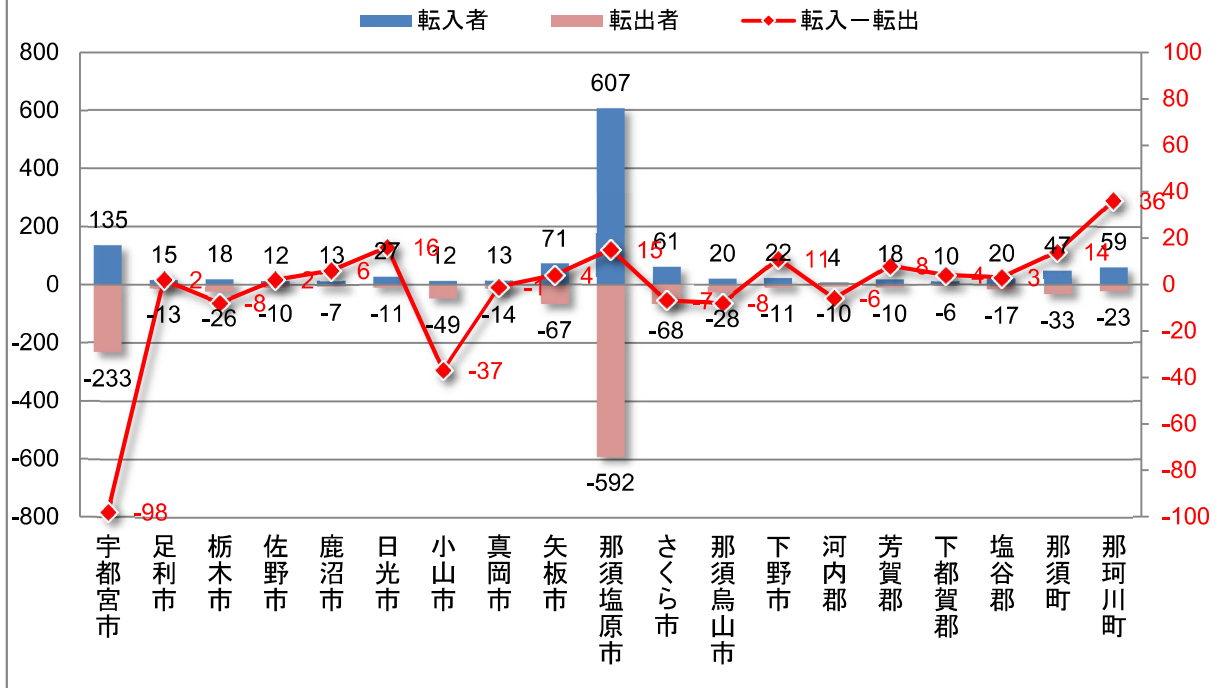
一方、本市からの転出者の現住所は、栃木県内が最も多く、次いで東京都、埼玉県、神奈川県への転出が多くなっています。

年齢階級別の転出数は、転入数の傾向と同様に 20 歳代から 30 歳代前半の男女の人口移動が多く、20 歳代の各階級の転出数は 200 名以上となっており、人口減少の要因のひとつとなっています。

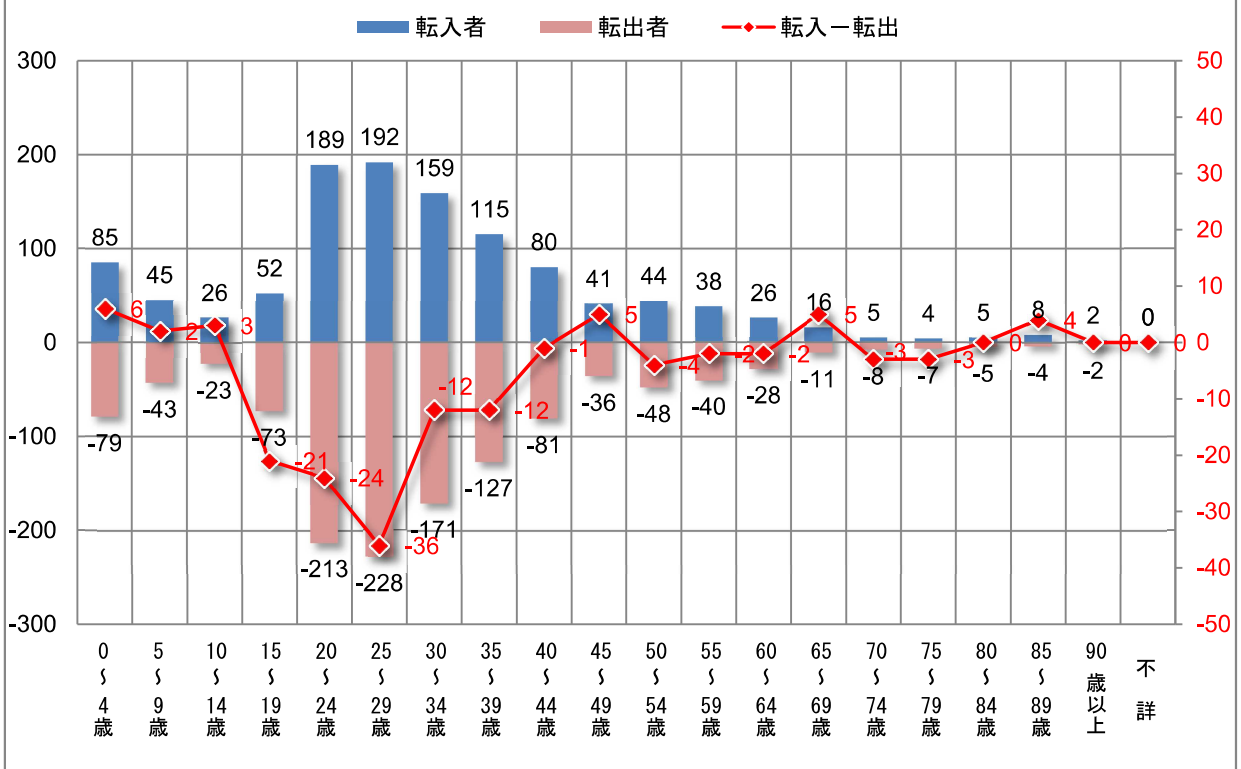


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(平成 25 年)」

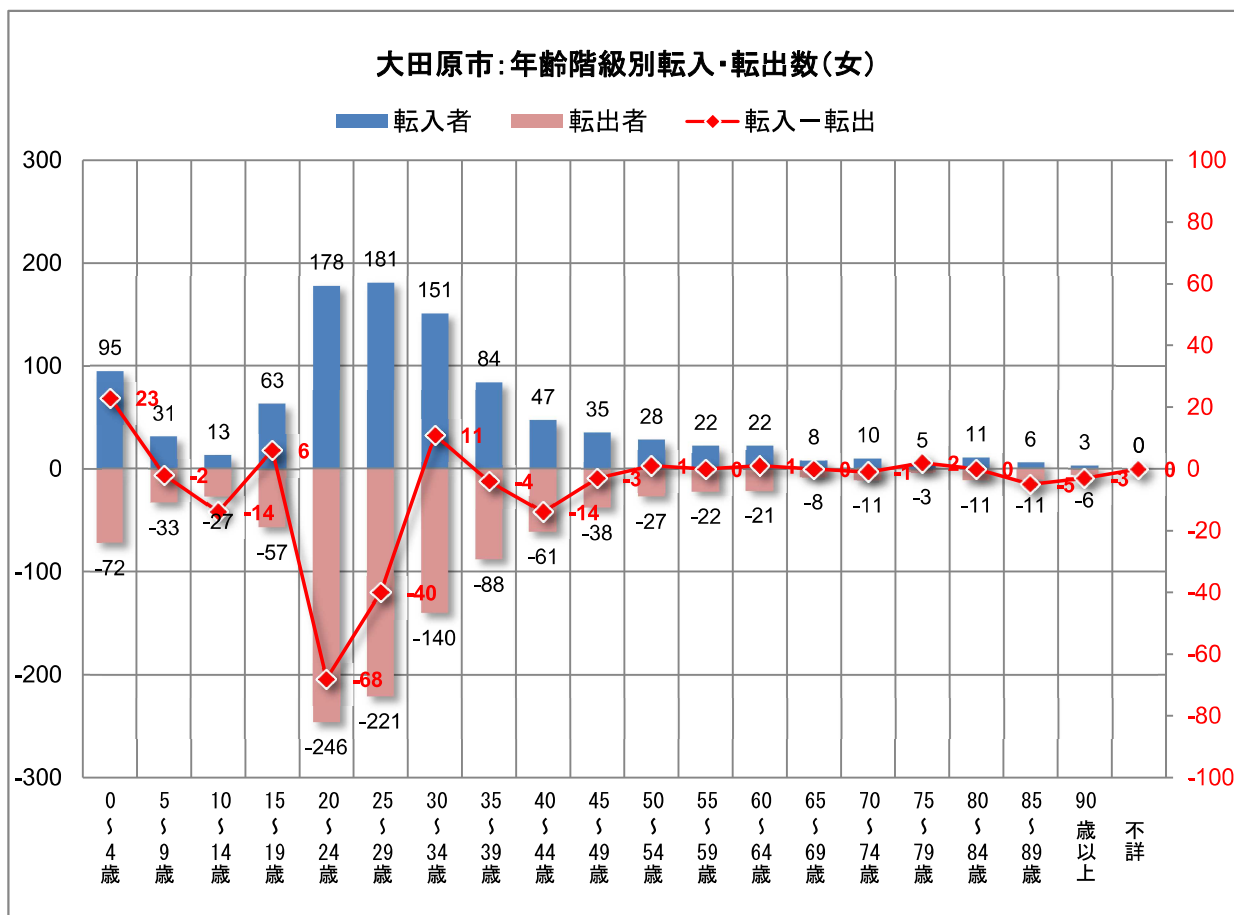
大田原市：栃木県内からの転入・栃木県内への転出の動向（総数）



大田原市：年齢階級別転入・転出数（男）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告書(平成25年)」



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告書(平成25年)」

④合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移を見ると、栃木県は昭和 63 年から平成 19 年にかけて、1.68 から次第に小さくなっています。

大田原市の合計特殊出生率の推移を見ると、「平成 10 年～平成 14 年」までは、旧湯津上村と旧黒羽町ともに栃木県の値を上回っていましたが、「平成 15 年～平成 19 年」では、1.36、「平成 20 年～平成 24 年」では 1.35 と県平均を下回っています。

ただし、本市においては、国際医療福祉大学の学生の転入転出の影響を大きく受け、20 歳から 24 歳までの女性人口が本来の定住人口よりも多い状況であり、国勢調査ベースでの出生率が低く算定されてしまいます。そこで、大学生の人口に対する影響がより低い住民基本台帳人口により出生率を算出すると、平成 26 年では 1.42 となります。

	合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移				
	昭和 63 年～ 平成 4 年	平成 5 年～ 平成 9 年	平成 10 年～ 平成 14 年	平成 15 年～ 平成 19 年	平成 20 年～ 平成 24 年
栃木県	1.68	1.55	1.46	1.42	1.45
大田原市	1.83	1.72	1.48	1.36	1.35 (1.42)
旧湯津上村	1.85	1.72	1.50	・	・
旧黒羽町	1.87	1.71	1.62	・	・
矢板市	1.85	1.64	1.55	1.45	1.38
那須塩原市	・	・	・	1.51	1.54
旧黒磯市	1.87	1.67	1.57	・	・
旧西那須野町	1.94	1.82	1.66	・	・
旧塩原町	1.81	1.66	1.59	・	・
那須町	1.88	1.73	1.59	1.49	1.39

出典：厚生労働省人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

注記：大田原市「昭和 63 年～平成 14 年」のデータは旧大田原市。()内の数字は住民基本台帳ベースによる出生率

『人口減少の要因は何か。』⇒人口動態分析のまとめ

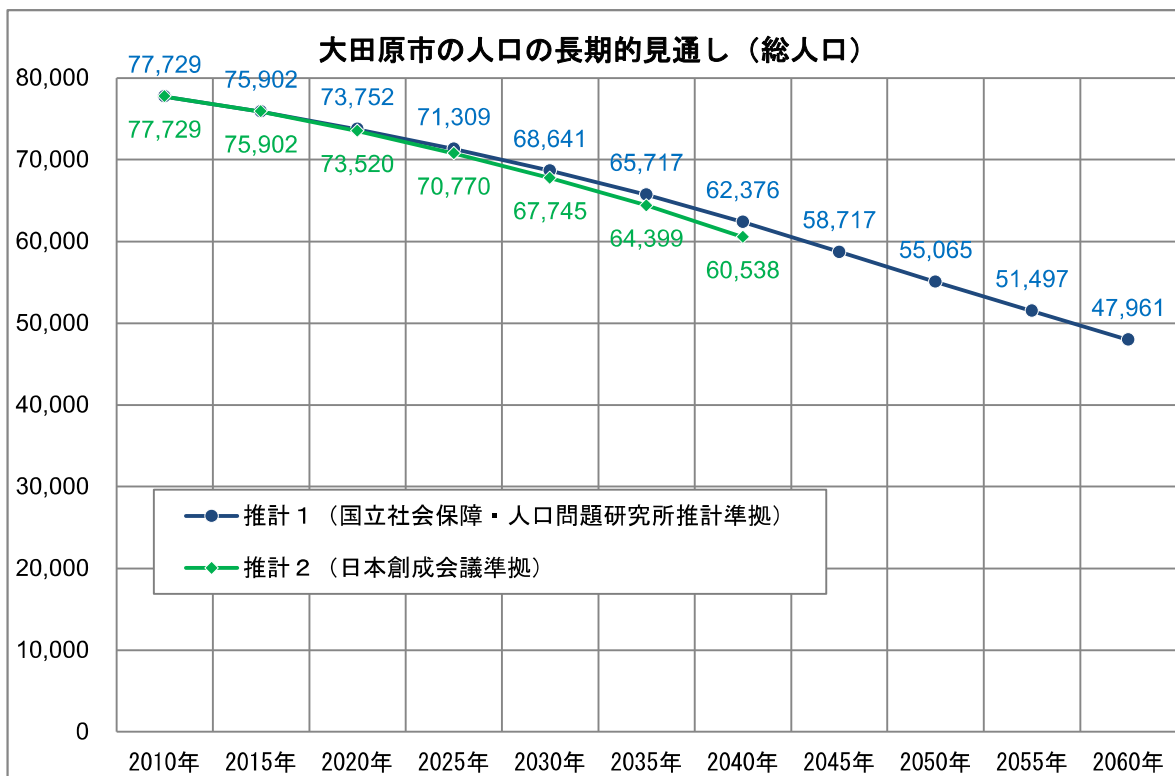
- ◆近年は、死亡数の増加、出生数の減少により、人口減少の大きな要因は自然減にあり、特に出生数を増加させる必要があります。
- ◆そのためには、若者世代の定住促進とともに、合計特殊出生率を向上させる必要があります。
- ◆大田原市では、現在、転出者が転入者を上回る「転出超過」の状況にあります。
- ◆特に、人口変動の大きい 20 歳代から 30 歳代にかけての転入者と転出者の差をなくす必要があります。

2 大田原市の将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計

大田原市の人口が現状の出生率、人口移動の水準で推移した場合、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)の推計値によると、2040年には62,376人、2060年には47,961人まで減少します。また、日本創成会議の推計値によると、2040年には60,538人となります。

この減少傾向を、大田原市未来創造戦略に位置づける施策によって、いかに抑制するかが課題となります。



出典: 国勢調査(総務省統計局) 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)、日本創成会議(人口再生産力に着目した市区町村別将来人口推計)

国立社会保障・人口問題研究所推計条件：

国勢調査をベースに2005年から2010年までの人口動向を勘案し推計(出生率、生存率は現状維持、移動率は2020年までに一定水準まで収束し、その後は一定)。

日本創成会議推計条件：

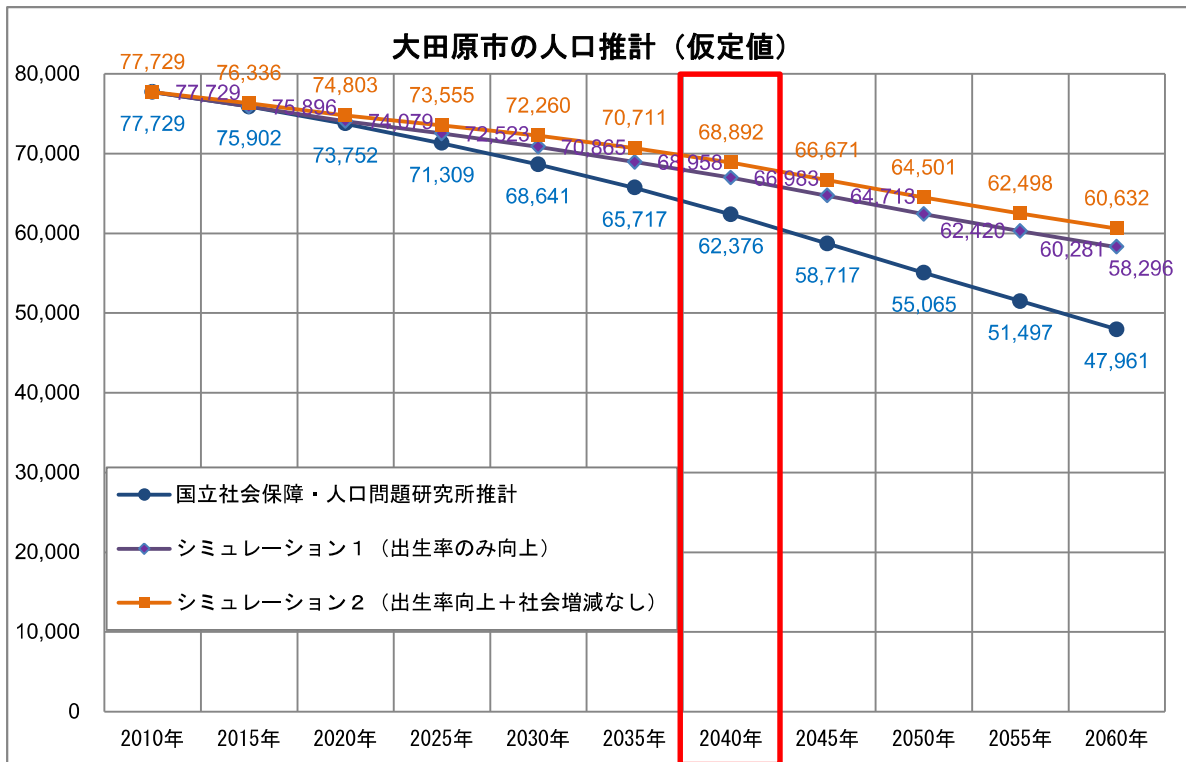
国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、移動率が現状のまま収束せずに推移すると仮定。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

国の長期ビジョンと同様の方法により、将来人口に及ぼす自然増減（出生数と死亡数）、社会増減（転入数と転出数）の影響度について分析します。

まず、国立社会保障・人口問題研究所による推計（社人研推計）を基準として、出生率が2030年までに1.9、2040年には人口置換水準の2.07まで向上する場合を仮定します。また、更に、出生率の向上に加え、社会増減が0になる場合を仮定します。これらの推計値を使い、例えば、2040年の推計値で自然増減と社会増減の影響の度合いを計ると、本市においては、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となり（※）、自然増減の影響度が若干高めになっています。

したがって、出生率を向上させる施策に取り組むことが人口減少を抑制するうえで有効といえることができます。



出典：国勢調査（総務省統計局） 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

注記：仮定値による推計は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートによる推計

※

「自然増減の影響度」

シミュレーション1（出生率のみ向上）の2040年総人口÷社人研推計の2040年総人口の数値に応じて以下の5段階に整理します。

「1」＝100%未満 「2」＝100～105% 「3」＝105～110% 「4」＝110～115%
 「5」＝115%以上の増加 （本市は107%で第3段階）

「社会増減の影響度」

シミュレーション2（出生率向上＋社会増減なし）の2040年総人口÷シミュレーション1の2040年総人口の数値に応じて以下の5段階に整理します。

「1」＝100%未満 「2」＝100～110% 「3」＝110～120% 「4」＝120～130%
 「5」＝130%以上の増加 （本市は103%で第2段階）

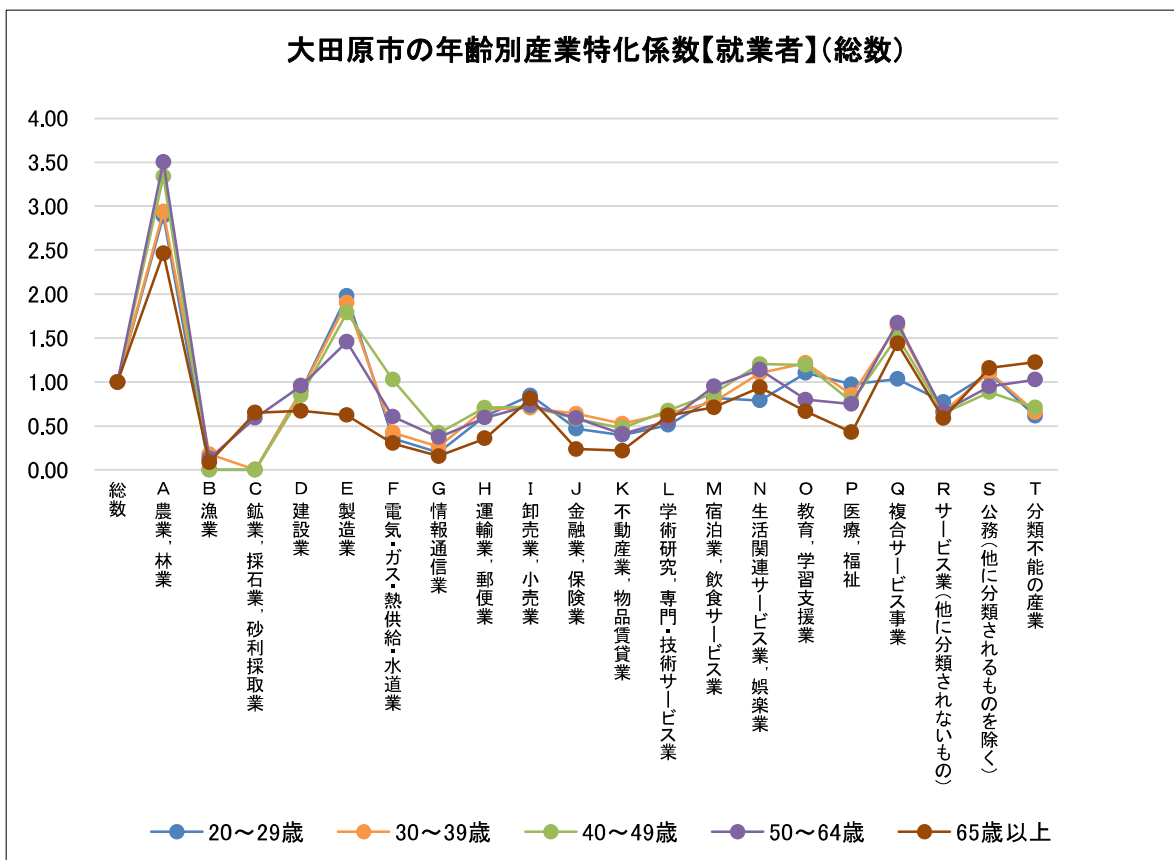
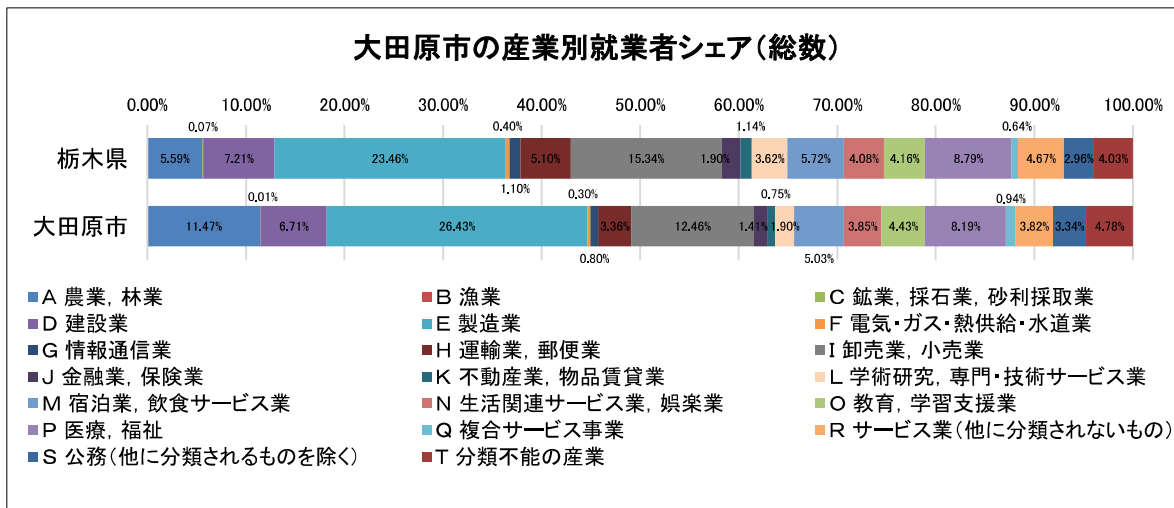
出典：平成26年「地域人口減少白書」

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業構造への影響

本市における産業別の就業者数の割合を見ると、県の平均と比較して、農林業、製造業の就業者数が多いことが分かります。また、その年齢構成は、農林業は比較的高齢者が多く、製造業では逆に高齢者が少ない状況です。

このような状況から、将来の人口構成の老年人口割合が増え、生産年齢人口割合が減ること、農林業のように高齢化が進んでいる産業では後継者不足、製造業のように高齢者の進出が少ない産業では人手不足となり、地域経済全体が衰退する可能性があります。

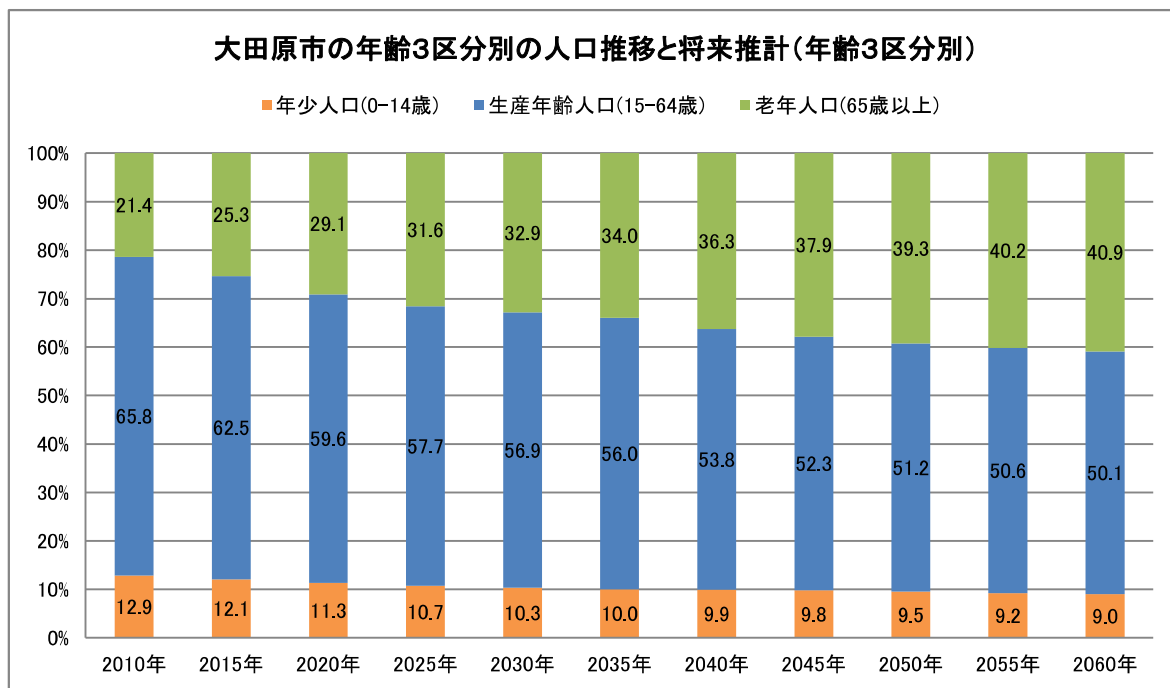


出典:平成22年国勢調査 産業等基本集計

注記:産業特化係数=大田原市における各産業分野の就業者の割合÷全国における各産業分野の就業者の割合

(2) 社会保障財政への影響

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による将来の本市の年齢3区分別の人口構成を見ると、2010年には老年人口と生産年齢人口が約1:3であるのに対し、2060年には1:1.2になります。社会保障の面で考えると、高齢者1人を3人で支えていたものが、1.2人で支えることになってしまうということで、生産年齢人口の負担が増えることにもなります。



出典:国勢調査(総務省統計局) 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

将来展望における目指すべき将来の方向を検討するために以下のアンケート調査を実施しました。アンケート結果を参考に、将来、「結婚・出産・子育て」や「若者の就職」等の希望をかなえると人口動態にどのような変化があるか、分析した上で、将来展望に反映しています。

各アンケート調査概要

(1) 転入・転出やまちづくりに関する市民意識調査^{※1}及び、市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査^{※2}

・対象者：^{※1}平成27年6月1日現在18歳以上の大田原市民から2,100人を無作為に抽出。

^{※2}※1の対象者のうち、18歳～39歳の方(1,200人)を対象。

・回収率：40.6%

・調査期間：平成27年7月6日～平成27年7月21日

・調査内容：本市の住みやすさ、各種施策への満足度、行政への関心度に加え、若い世代の結婚・出産・子育てに対する意識、希望する子ども数等を調査。

(2) 高校・大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査

・対象者：国際医療福祉大学に在籍する学生 400人

市内高等学校に在籍する生徒(高校2年生) 640人

・回収率：85.8%

・調査期間：平成27年7月10日～平成27年7月17日

・調査内容：高校生・大学生の進路及び就職先についての希望、将来の定住地域、本市への愛着等について調査。

○市民意識調査から見える大田原市の希望出生率

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査において、希望する子ども数の平均は2.6人という結果が出ました。この結果から、大田原市における希望出生率を算出します。

希望出生率 = {既婚者の希望出生率(有配偶者割合 × 希望子ども数) + 独身者の希望出生率(独身者割合 × 結婚を希望する独身者割合 × 希望子ども数)} × 離死別等影響係数(0.938) より

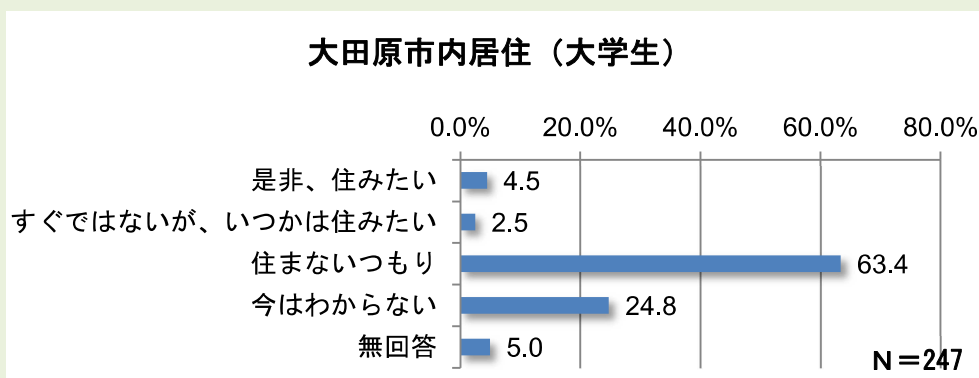
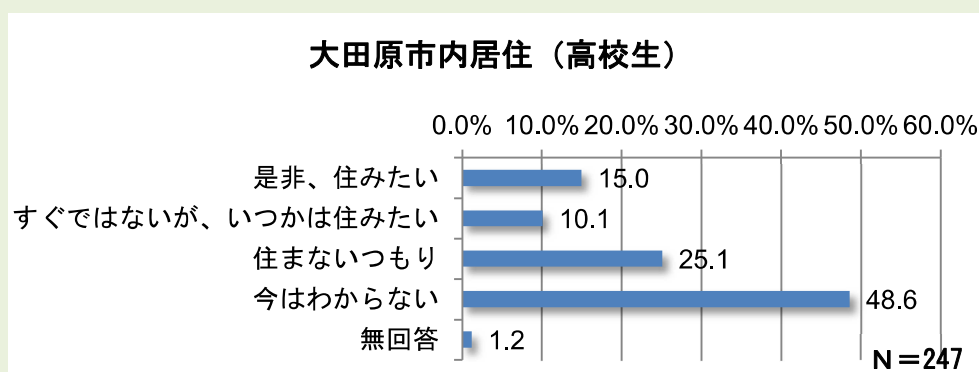
大田原市民の希望出生率 = (0.365 × 2.6 + 0.635 × 0.61 × 2.6) × 0.938 = **1.83**

○若者意向調査から見える大田原市への定住意向

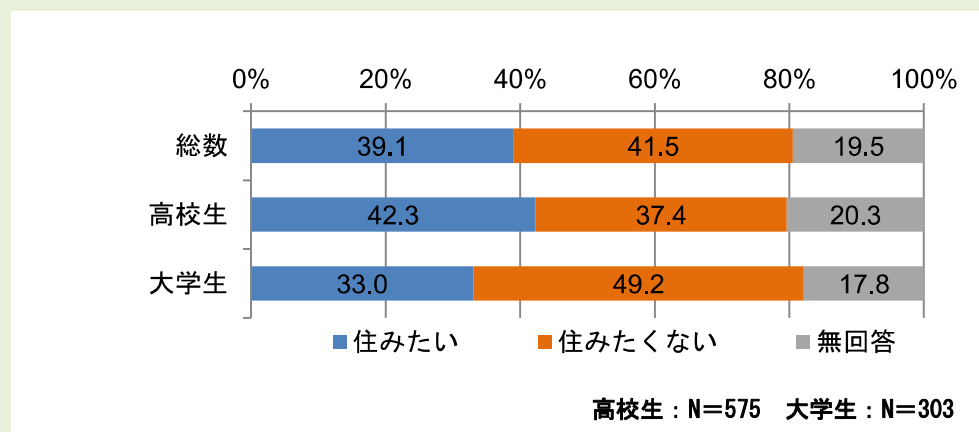
市内大学・高校へ通う学生を対象とした若者意向調査の結果から、大田原市への将来の定住意向を把握しました。現状では、将来の定住意向は高校生（市内在住）で25.1%、大学生（市内在住）で7.0%となっていますが、市内に希望する勤務先がある場合は高校生で42.3%、大学生で33.0%まで上昇することが分かりました。この希望をかなえることにより、若い世代の都会への流出を抑制し、本市への新たな人の流れを創出することが可能であると考えます。

《若者意向調査結果から抜粋》

問7. あなたは、卒業後、大田原市に住みたいと思いますか。



問12. 大田原市内であなたが希望している仕事ができるようになった場合、大田原市に住みたいと思いますか。（市外在住者も含む。）



2 目指すべき将来の方向

本市における人口減少傾向は今後加速度的に進行し、このままでは、地域経済の縮小、社会保障の負担増等の多くの弊害が生じ、最終的には、大田原市の消滅につながる可能性も否定できません。

人口減少に歯止めをかけるためには、一刻でも早く、出生率の向上と社会増減の均衡を図る必要があります。

まず、安定した就労や結婚・出産・子育て等の若い世代の希望をかなえることで出生率の向上を図ります。合計特殊出生率が2.07（人口置換水準）まで向上し、将来人口が安定すれば、人口構造が若返り、経済の好循環を生み出すことができます。併せて、新たな「しごと」の創出や地域資源を活かした魅力あるまちづくりによって、これまで東京圏へ流出していた人々を呼び戻し、同時に人口の流出を抑制し、人口の社会増減を均衡させることで、人口減少に大きなブレーキをかけることを目指します。

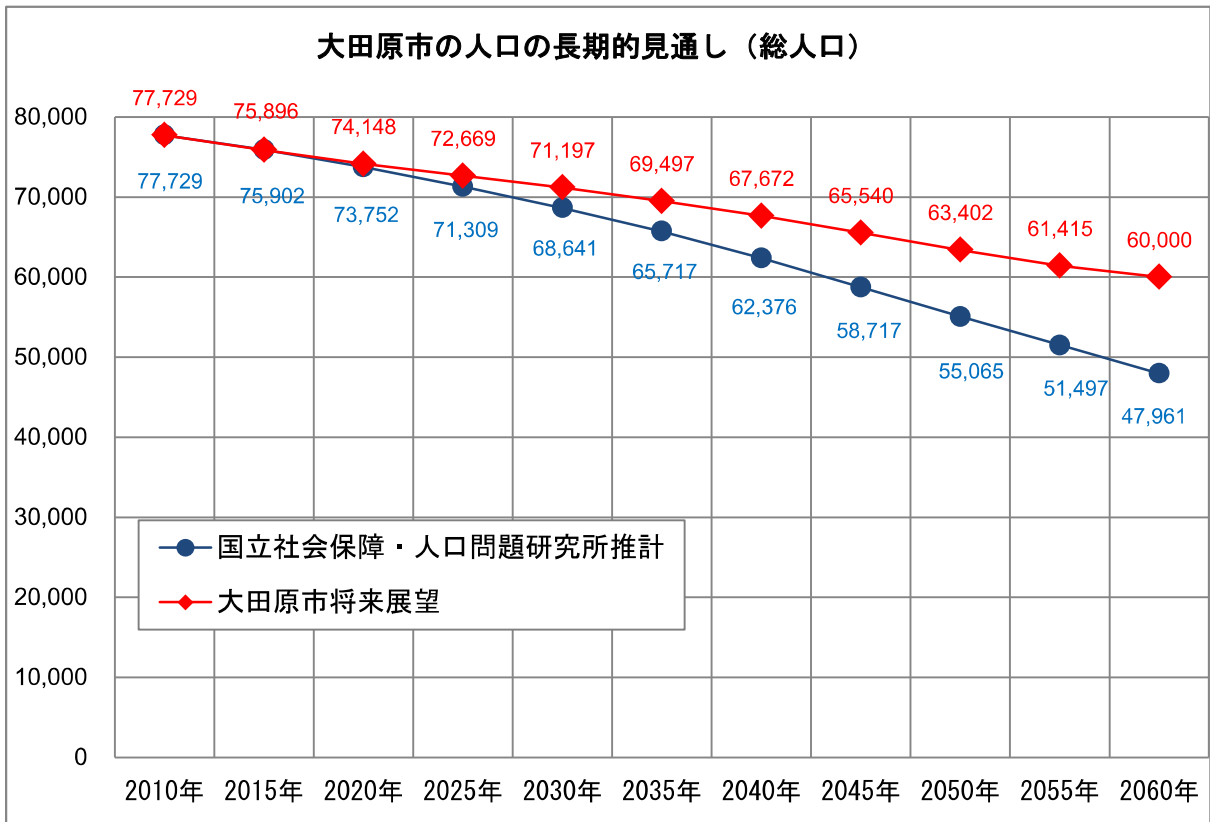
ただし、直ちに対策を講じたとしても、人口減少傾向はしばらくの間続くこととなりますので、人口減少に歯止めをかける施策と並行して、ある程度人口が減少しても持続可能なまちづくりも必要となります。本市においては、この2つの方向性を持って、将来に向けた施策を実施していくこととします。

3 人口の将来展望

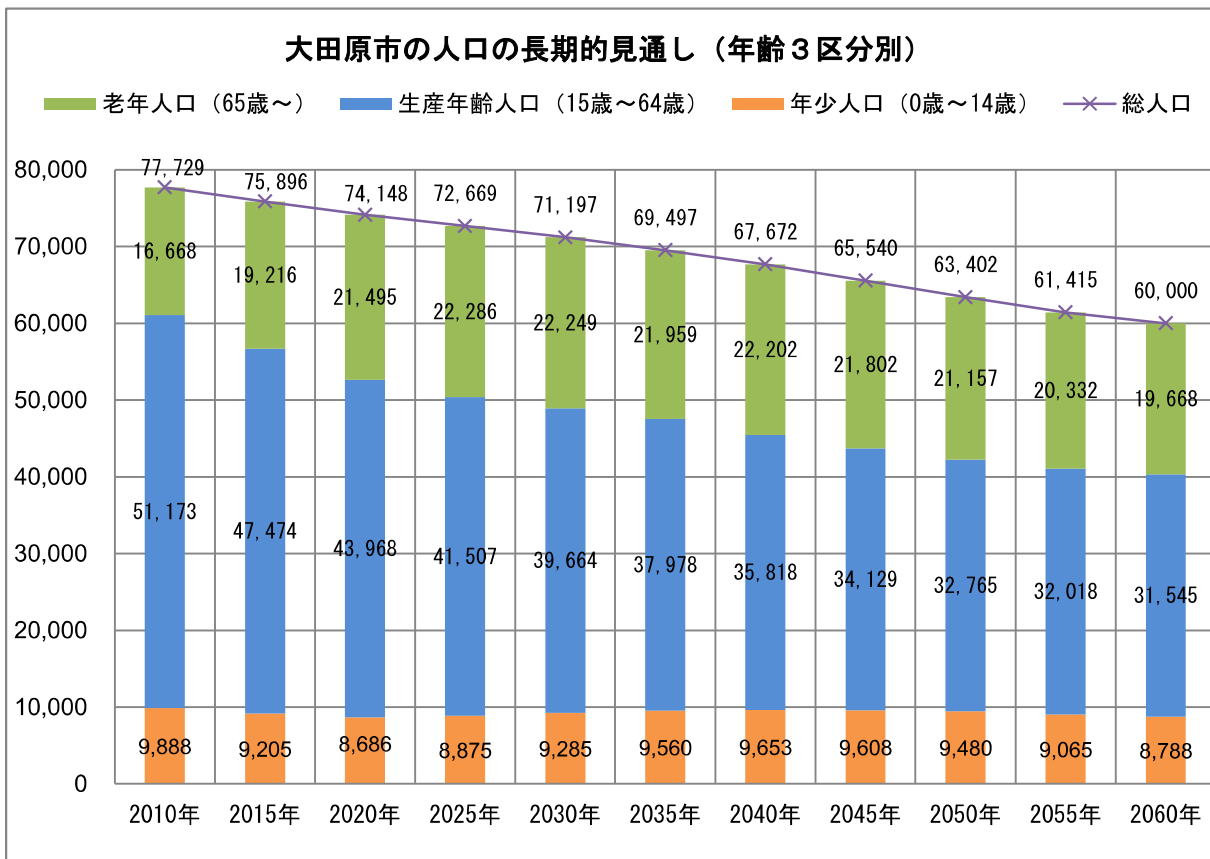
大田原市では目指すべき将来の方向に沿って、以下の条件で将来人口を試算すると、2060年時点で人口60,000人を維持できることとなります。

○市民意識調査の結果から、本市の希望出生率は1.83と推計できます。よって、若い世代の就職、結婚、出産、子育て等に関する希望を実現することで、出生率を2030年までに1.9（大田原市の希望出生率及び栃木県の希望出生率を勘案）、2040年までに2.07（人口置換水準）に向上させます。

○移住・定住に関する希望の実現、新産業や地域資源を活用した新たな人の還流の創出、中山間地域でも住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能なまちづくり、定住自立圏の取組みによる広域的な圏域での地域連携等により、人口の社会増減を2025年までに0に収束させます。



出典：将来推計用ワークシート(まち・ひと・しごと創生本部配布)より作成。



出典：将来推計用ワークシート(まち・ひと・しごと創生本部配布)より作成。

大田原市人口ビジョン

(平成 27 年 10 月)

編集・発行：大田原市

〒324-8641

栃木県大田原市本町1丁目4番1号

大田原市総合政策部政策推進課

TEL 0287-23-8701

FAX 0287-23-8748

HP <http://www.city.ohawara.tochigi.jp>

E-mail seisakusuishin@city.ohawara.tochigi.jp

